

野村 M M F

(マネー・マネージメント・ファンド)

運用報告書 (全体版)

作成対象期間 (2015年11月30日～2016年5月30日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／MMF
信託期間	1992年5月8日以降、無期限とします。
運用方針	内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
主な投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	日々決算を行い、原則として信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配します。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
 当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

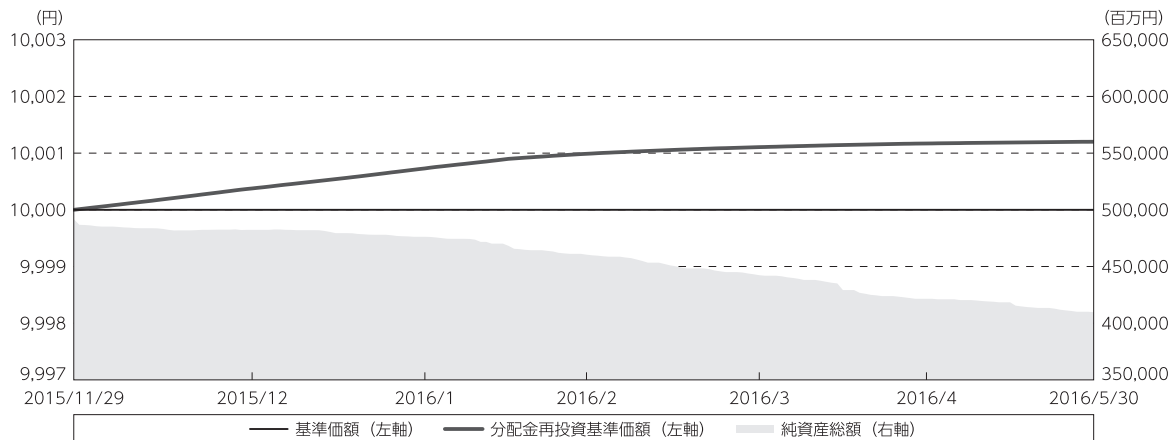
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<お知らせ>

該当事項はございません。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



作成期首：10,000円

作成期末：10,000円 (既払分配金 (税込み)：1円20銭1厘)

騰落率：0.01% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2015年11月29日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 課税条件はお客様ごとに異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、毎日決算を行ない、原則として、信託財産から生ずる利益の全額（元本超過額）を毎日分配します。当作成期間の分配金は、保有する有価証券等からのインカムおよびキャピタルゲインにより、1円20銭1厘（年率0.023%、税込み）となりました。

○投資環境

国内経済は緩やかな回復傾向にあるものの、2015年末にかけて企業収益の改善には陰りが見られ、また暖冬の影響もあり個人消費が伸び悩むなど、景気回復に一服感が出始めました。2016年以降については新興国を中心に海外経済には弱さが見られ、また個人消費の不振が長引く中で物価見通しについても低下するなど、国内経済の下押しリスクがより認識されるようになりました。

このような中、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を継続し、2016年1月の金融政策決定会合では日本銀行当座預金の一部にマイナス金利を適用する「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。

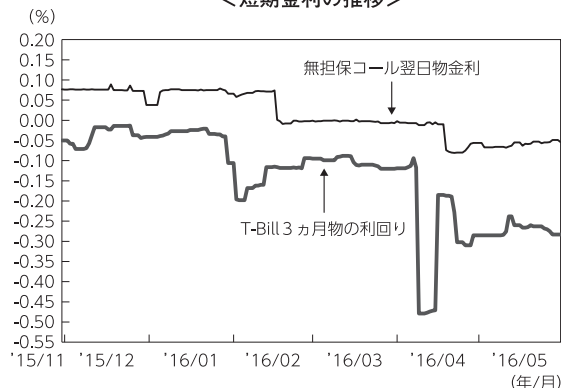
<無担保コール翌日物金利の推移>

2016年2月半ば頃まで概ね0.07%台で推移しました。日本銀行当座預金の一部へのマイナス金利の適用が開始された2月16日以降は、概ねゼロ%近傍のマイナス圏で推移しました。無担保コール取引による資金の運用ニーズが高まった4月18日以降、そのマイナス幅は深まりました。

<T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移>

日本銀行による買入や海外からの資金流入に伴う需給ひっ迫などにより、当作成期間を通じて利回りはマイナス圏で推移しました。日本銀行が追加金融緩和を決定した2016年1月末以降、利回りは低下し、4月以降についてはマイナス幅が一段と深まりました。

<短期金利の推移>



○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、元本の安全性・資金の流動性に配慮した上で、残存期間が短い内外の公社債やコマーシャル・ペーパーおよび金融商品等で運用するという方針に基づき、運用してまいりました。

(1) 主な組入資産

信用度の高いコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券で運用するとともに、余裕資金については、現先取引や現金担保付債券貸借取引、コール・ローンで運用いたしました。また、マイナス金利政策の導入以降については、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

(2) 平均残存日数

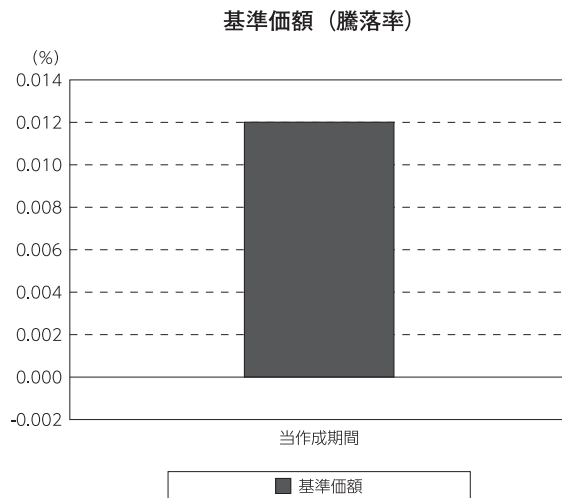
7～49日で推移し、作成期末には8日といたしました。

(3) 満期保有目的債券
利用しておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの基準価額騰落率です。



◎分配金

日々の分配金は1万口当たり0～1銭4厘で推移し、'15年11月30日から'16年5月30日までの分配金合計は1円20銭1厘（年率0.023%、税込み）となりました。

◎今後の運用方針

今後も、元本の安全性・資金の流動性に配慮した上で、内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行うことを基本とします。当面の運用にあたっては、残存期間が短い内外の公社債やコマーシャル・ペーパーおよび金融商品等での運用を予定しておりますが、日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとで十分な有価証券運用ができないことがございます点、ご留意くださるようお願いいたします。何卒ご理解を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

1. 1万円(元本1万円)当たり分配金(自2015年11月30日 合計)のお知らせ

期 間	1万円(元本1万円)当たり 分配金(税込み)	所 得 税	地 方 税	源 泉 税 合 計	お 手 取 り 額	非課税制度を 利用の方の お 手 取 り 額
2015年12月	0円35銭6厘	0円05銭4厘	0円01銭7厘	0円07銭1厘	0円28銭5厘	0円35銭6厘
2016年1月	0円33銭9厘	0円05銭1厘	0円01銭6厘	0円06銭7厘	0円27銭2厘	0円33銭9厘
2月	0円28銭8厘	0円04銭4厘	0円01銭4厘	0円05銭8厘	0円23銭0厘	0円28銭8厘
3月	0円12銭0厘	0円01銭8厘	0円00銭6厘	0円02銭4厘	0円09銭6厘	0円12銭0厘
4月	0円06銭3厘	0円00銭9厘	0円00銭3厘	0円01銭2厘	0円05銭1厘	0円06銭3厘
5月	0円03銭5厘	0円00銭5厘	0円00銭1厘	0円00銭6厘	0円02銭9厘	0円03銭5厘

*上記期間の分配金は各月における前月最終営業日から当月最終営業日の前日までの合計。
 *上記期間のお手取り分配金は、各月の最終営業日に皆様の口座に繰り入れて再投資いたしました。
 *上記期間内の途中でお買い付けの場合は、お買い付け日から各期間の末日までの分配金合計から、源泉税額を差し引いた額が再投資額となります。

2. 資産・負債・元本および基準価額の状況

2016年5月30日現在

資産・負債・元本および基準価額の状況											
資 産						合 計	負 債	純 資 産 総 額		元 本	1万円当たり 基準価額
公 社 債		その他有価証券		コーポ・ローン等 その他有価証券				外貨建 純資産比率	元 本		
金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率						
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%	百万円	円
15,176	3.6	55,880	13.4	346,396	83.0	417,453	7,748	409,704	—	409,704	10,000

*比率は投資信託財産総額(417,453百万円)に対する比率です。
 *5月30日現在における次期繰越金は27千円です。
 *5月30日現在における先物取引の取引残高はありません。
 *5月30日現在における借入公社債はありません。
 *当ファンドの期首(前作成期間末)元本額は491,717,735,143円、当作成期間中の追加設定元本額は24,123,048,835円、当作成期間中の解約元本額は106,136,170,958円です。
 *作成期末1口当たりの純資産額は1円です。(作成期末1万円当たりの純資産額は10,000円です。)

3. 売買および損益の状況

(自2015年11月30日 至 2016年5月30日)

組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況				先 物 取 引 状 況				損 益 の 状 況		
買 付		売 付		買 建		売 建		運用損益	信託報酬	収益分配金
公 社 債	その他有価証券	公 社 債	その他有価証券	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	千円	千円	千円
84,923	1,980,671	12,005 (316,213)	1,460,551 (657,936)	—	—	—	—	70,818	14,120	56,670
	<118,998>									

*公社債の買付、売付は受渡代金(経過利分は含まれておりません。())内は償還による減少分で上段の数字には含まれておりません。
 *組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況 の <>内は利害関係人との取引金額。
 *利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。
 *組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況 には 現 先 取 引 が 含 ま れ て お り ます 。

4. 組入資産の明細

●国内(邦貨建)公社債

区 分	2016年5月30日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					1年以上	1年未満	
特殊債券(除く金融債)	百万円 3,966	百万円 3,980	% 1.0	% —	% —	% 1.0	
金融債	10,190	10,194	2.5	—	—	2.5	
普通社債券(含む投資法人債券)	1,000	1,000	0.2	—	—	0.2	
合 計	15,156	15,176	3.7	—	—	3.7	

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。 *金額の単位未満は切り捨て。

国内(邦貨建) 公社債銘柄別

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
特殊債券(除く金融債)	公営企業債券 政府保証第864回	1.9	208,000	208,228	2016/6/22	
	公営企業債券 政府保証第867回	1.8	102,000	102,548	2016/9/21	
	政保 地方公共団体金融機構債券(4年) 第2回	0.13	200,000	200,039	2016/8/30	
	日本政策投資銀行債券 政府保証第13回	2.0	531,000	533,418	2016/8/25	
	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第12回	2.0	200,000	200,000	2016/5/31	
	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第14回	1.9	100,000	100,110	2016/6/22	
	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第16回	2.0	120,000	120,368	2016/7/28	
	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第17回	2.0	1,674,000	1,682,142	2016/8/31	
	関西国際空港債券 政府保証第48回	2.0	103,000	103,496	2016/8/30	
	東日本高速道路債券 政府保証第5回	2.0	328,000	329,490	2016/8/25	
	中日本高速道路債券 政府保証第6回	1.9	100,000	100,079	2016/6/16	
	中日本高速道路債券 政府保証第7回	2.0	100,000	100,235	2016/7/15	
	中日本高速道路債券 政府保証第8回	2.0	200,000	200,768	2016/8/12	
	小 計			3,966,000	3,980,928	
	金 融 債 券	商工債券 利付第733回い号	0.55	200,000	200,068	2016/6/27
商工債券 利付第734回い号		0.55	900,000	900,652	2016/7/27	
商工債券 利付第735回い号		0.4	100,000	100,075	2016/8/26	
商工債券 利付第736回い号		0.45	300,000	300,350	2016/9/27	
農林債券 利付第733回い号		0.55	300,000	300,101	2016/6/27	
農林債券 利付第736回い号		0.5	990,000	991,385	2016/9/27	
商工債券 利付(1年)第48回		0.08	2,400,000	2,400,000	2016/8/15	
商工債券 利付(3年)第161回		0.25	500,000	500,062	2016/6/27	
商工債券 利付(3年)第162回		0.25	800,000	800,204	2016/7/27	
商工債券 利付(3年)第166回		0.2	3,700,000	3,701,853	2016/11/25	
小 計			10,190,000	10,194,755		
普通社債券(含む投資法人債等)	みずほコーポレート銀行 第26回特定社債間限定同順位特約付	0.54	1,000,000	1,000,622	2016/7/20	
小 計			1,000,000	1,000,622		
合 計			15,156,000	15,176,305		

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

5. 1万口当たりの費用明細

(自 2015年11月30日 至 2016年5月30日)

項 目	2015/11/30～2016/5/30		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	0.31	0.003	(a) 信託報酬＝作成期間に発生した信託報酬額÷作成期間の平均受益権口数
(投 信 会 社)	(0.07)	(0.001)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0.22)	(0.002)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0.02)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0.01	0.000	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0.00)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0.01)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0.32	0.003	
作成期間の平均基準価額は、10,000円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

6. 格付け別組入資産の純資産総額に対する比率 (2016年5月末現在)

公社債

AAA格	—
AA格	2.4%
A格	0.3%
BBB+／BBB	—
BBB-	—
B B格以下	—
国債、政府保証債、地方債	0.9%
BBB相当以上	—
(うち、信用格付業者等の信用格付けがないもの)	(—)
合 計	3.7%

短期金融資産

1 格	11.0%
2 格	—
3 格	—
その他資産 (指定金銭信託・預金・未収金・未払金等)	84.7%
2格相当以上	0.7%
(うち、信用格付業者等の信用格付けがないもの)	(—)
合 計	96.3%

*上記の格付けは、信用格付業者等の信用格付けの中から、上位2つの信用格付けを選び、低い方で表示しております。

*公社債の「BBB相当以上」及び短期金融資産の「2格相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき、当社の自主的な判断で付与した格付けを表しております。

なお、数値は1社の信用格付業者等による信用格付けがあるものを含み、()内はそのうち信用格付業者等の信用格付けがないものを表しております。

*短期金融資産の格付構成には、コール・ローン、CD、CP、現先・レボ、割引手形等が含まれております。